

調査・分析レポート

米国における 2023 年国家防衛産業戦略及び
2024 年防衛産業基盤サイバーセキュリティ
戦略の概要について

法政大学 人間環境学部 教授 永野 秀雄

I はじめに

米国国防総省は、2024 年 1 月 12 日に、戦後初めて策定した「2023 年国家防衛産業戦略 (National Defense Industrial Strategy 2023)」¹ を公表した²。同戦略は、「2022 年国防戦略 (2022 National Defense Strategy)」³ に基づいて、現代的な防衛産業エコシステムを構築しようとするものであり、同盟国との協調関係にも重点が置かれている⁴。

事実、わが国と米国は、この 2023 年国家防衛産業戦略との関連において、2024 年 6 月 9 日に「防衛産業協力・取得・維持整備定期協議 (Defense Industrial Cooperation, Acquisition and Sustainment: DICAS)」⁵ の設置要綱に署名するとともに、その第 1 回協議を開催した。また、日米の防衛産業によるパートナーシップの下で、ミサイルの共同生産、前方展開される米

海軍艦船及び米空軍機の共同維持整備及びサプライチェーンの強靱化の機会を特定するための作業部会を設置することに合意している⁶。

また、米国国防総省は、2024 年 3 月 28 日に、2023 年国家防衛産業戦略の下で、「2024 年防衛産業基盤サイバーセキュリティ戦略 (Defense Industrial Base Cybersecurity Strategy 2024)」⁷ を公表した⁸。本戦略も初めて策定されたものであり、2024 会計年度から 2027 会計年度にわたる国防総省内部と防衛産業基盤におけるサイバーセキュリティ活動について規定している。

これらの 2 つの戦略は、国防総省に物品・サービスを提供している企業や、そのサプライチェーンを構成する企業を対象としたものである。このため、在米日系企業や日本企業で国防総省や在日米軍に物品・サービスを提供している企業にも影響がある。

¹ U.S. Dep't of Def., National Defense Industrial Strategy 2023 (Cleared for Open Public on Nov. 16, 2023) [hereinafter *NDIS*].

² Joseph Clark, *DOD Releases First Defense Industrial Strategy*, DOD News (Jan. 12, 2024).

³ U.S. Dep't of Def., 2022 National Defense Strategy of the United States of America, Including the 2022 Nuclear Posture Review and the 2022 Missile Defense Review (Oct. 27, 2022).

⁴ U.S. Dep't of Def., Fact Sheet: National Defense Industrial Strategy (Jan. 11, 2024).

⁵ DICAS については、以下の文献を参照のこと。竹内修「日米の防衛産業をより緊密にする『DICAS』とは？」Jディフェンスニュース (2024 年 6 月 25 日) (<https://j-defense.ikaros.jp/docs/commentary/000803.html>)、村野将・ティモシー・A・ウォルトン (Timothy A. Walton)「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議 (DICAS) に欠かせない『迅速さ』」新潮社・Foresight (2024 年 6 月 10 日) (<https://www.fsight.jp/articles/-/50645>)。

⁶ See Dep't of Def., Readout of Under Secretary of Defense: Dr. William LaPlante's Visit to Japan (June 10, 2024); 防衛省「ウィリアム・ラプラント米国防次官 (取得・維持整備担当) の訪日」(令和 6 年 6 月 10 日)。

⁷ U.S. Dep't of Def., Defense Industrial Base Cybersecurity Strategy (Mar. 28, 2024) [hereinafter *DIBCS*].

⁸ U.S. Dep't of Def., DoD Releases Defense Industrial Base Cybersecurity Strategy (Mar. 28, 2024).

以下では、①防衛産業基盤の意味と現状、②2023年国家防衛産業戦略の概要、及び、③2024年防衛産業基盤サイバーセキュリティ戦略の具体的な内容の順に概説する。

II 防衛産業基盤の意味と現状

ここでは、まず、①「防衛産業基盤」という用語の意味を確認した後に、②米国における防衛産業基盤の推移と本戦略の意義について簡潔に紹介しておくことにする。

A 防衛産業基盤の意味

防衛産業基盤 (defense industrial base) という用語は、必ずしもわが国で広く知られていない。また、この用語の定義は、2023年国家防衛産業戦略に記載されていない。このため、国防総省軍事・関連用語集をみると、防衛産業基盤とは、「軍事的要件を満たす研究開発の実施、及び、軍事兵器システム、サブシステム、構成要素及び部品の設計、製造及び保守を行う能力を有する国防総省、政府並びに民間部門の国際的な産業複合体。また、DIBとも呼ばれる (JP 3-27 [本土防衛統合ドクトリン])。』と規定されている⁹。

なお、2024年防衛産業基盤サイバーセキュリティ戦略の34頁には、定義ではないものの、防衛産業基盤に関する分かりやすい説明があるので紹介しておきたい。

「防衛産業基盤とは何か？」

防衛産業基盤 (DIB) とは、国防総省のシステム、サブシステム、部品・コンポーネントに関する研究開発、設計、製造、納入及び保守を行う米国とその同盟国におけるあらゆるレベルの企業や組織のことで、また、米国の防衛要件を満たすソフトウェアやその他の重要なサービスを提供する企業・組織も含

まれる。この防衛産業基盤は、米国が産業界との官民パートナーシップを活用し、支援とリスク管理に取り組んでいる16種類の重要インフラ部門のひとつである。

なお、この防衛産業基盤には、防衛産業部門とその他の民間部門における約30万社におよぶ防衛企業とそのサプライヤーが含まれている。」

B 米国における防衛産業基盤の推移と本戦略の意義について

2023年国家防衛産業戦略の冒頭には、米国における防衛産業基盤の推移と本戦略の意義についての説明があるので、この背景知識を簡単に紹介しておきたい。

1 米国における防衛産業基盤の推移

米国は、第二次世界大戦に勝利し、その後の冷戦期においてもソビエト連邦を軍事的に十分に抑止した。しかし、米国が冷戦に勝利したことで、防衛関連予算は急激に削減された。1993年には、当時のウィリアム・J・ペリー国防副長官が防衛関連企業との会合において、予算の急激な削減から、これらの企業の統合を促す発言をされている。このため、この会合は、「最後の晩餐 (Last Supper)」と呼ばれているという¹⁰。

また、米国では、冷戦後に多くの製造業が海外に移転したことから、防衛上の観点から必要とされる生産能力も縮小した。このため、コロナ感染症の流行時には、米国に必要な製品・資材が不足し、海外のサプライチェーンに依存するというリスクが明らかになった。さらには、2022年のロシアによるウクライナ侵攻と、翌年のハマスによるイスラエルへの攻撃に対応するため、米国は軍需品等を大量に生産する必要に迫られている¹¹。

⁹ See DOD Dictionary of Military and Associated Terms (As of November 2021) at 59.

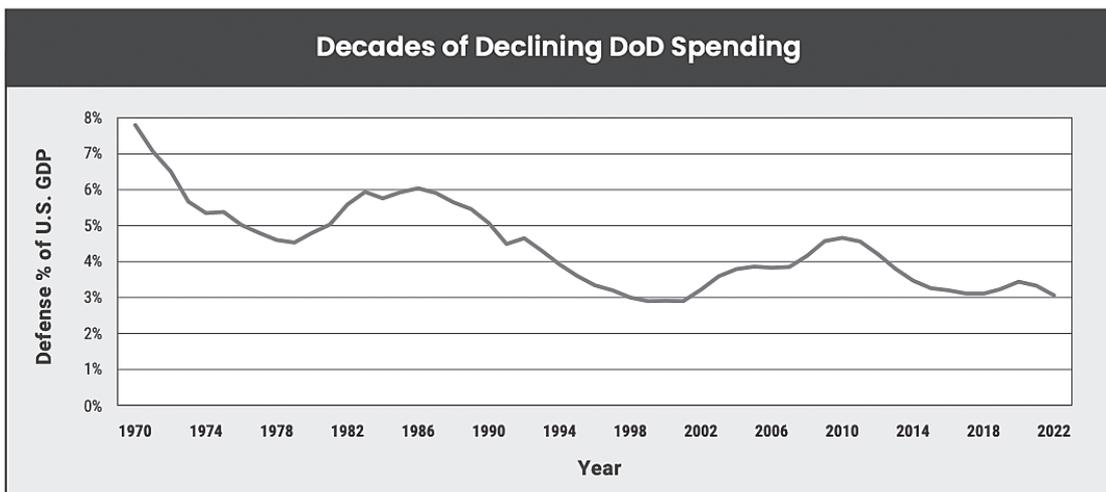
¹⁰ NDIS, *supra* note 1, at 7. なお、ペリー国防副長官 (後の国防長官) は、後日、この「最後の晩餐」により、トップレベルの兵器メーカーの間で多くのM&Aが行われて少数の巨大企業が残ったことにより、業界における競争は失われ、高い間接費を支払うという代償を負うことになったと記者団に語っている。See Sandra I. Erwin, *Former SecDef Perry: Defense Industry Consolidation Has Turned Out Badly*, National Defense (Dec. 2, 2015).

¹¹ NDIS, *supra* note 1, at 7-8.

なお、米国の防衛産業協会が、2024年4月に発行した防衛産業基盤に関する提言書¹²の19頁に、米国

における防衛産業基盤の推移を示唆する分かりやすい図があったので、参考のために紹介しておきたい。

<過去数十年にわたる国防総省支出の減少>
縦軸は、米国のGDPにおいて防衛支出の占めるパーセンテージ。



Source: OMB Historical Tables

<冷戦終結以降の米軍の減少>



が初めて策定した戦略である。また、本戦略は、国家安全保障と経済安全保障とが相互に補完し合う性質のものであるという認識に立っている。国防総省は、本戦略に基づいて、より強靱で革新的なサプライチェーンを育成し、中小企業に投資し、かつ、官民の協力による技術革新を推進することを目的としている¹³。

なお、本戦略の産業政策上の根拠となっている法規範としては、①トランプ大統領が2017年7月26日に発した大統領令第13806号「米国の製造・防衛産業基盤及びサプライチェーン強靱性に関する評価と強化」¹⁴、②バイデン大統領が2021年2月24日に発した大統領令第14017号「米国のサプライチェーン」¹⁵、③同大統領が2021年5月12日に発した大統領令第14028号「国家のサイバーセキュリティの向上」¹⁶がある。また、国際資本・貿易関連に関する根拠となっている法規範としては、④同大統領が2022年9月15日に発した大統領令第14083号「対米外国投資委員会による国家安全保障リスクの進化に対す

2 本戦略の意義

2023年国家防衛産業戦略は、このような防衛装備に関する潜在的な不足を是正するために、国防総省

¹² NDIA (National Defense Industrial Association), VITAL SIGNS 2024: The Health and Readiness of the Defense Industrial Base (Apr. 2024).

¹³ NDIS, *supra* note 1, at 8-9.

¹⁴ Exec. Order No. 13806, Assessing and Strengthening the Manufacturing and Defense Industrial Base and Supply Chain Resiliency of the United States, 82 Fed.Reg. 34,597 (July 26, 2017).

¹⁵ Exec. Order No. 14017, America's Supply Chains, 86 Fed.Reg. 11,849 (Feb. 24, 2021).

¹⁶ Exec. Order No. 14028, Improving the Nation's Cybersecurity, 86 Fed.Reg. 26,633 (May 12, 2021).